



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月15日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画、経理担当 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月30日 配当支払開始予定日 平成24年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	28,659	4.4	1,644	△49.8	1,624	△47.7	866	△55.9
22年10月期	27,456	40.9	3,275	—	3,105	—	1,963	—

(注) 包括利益 23年10月期 411百万円 (△75.6%) 22年10月期 1,689百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	35.60	—	2.2	2.9	5.7
22年10月期	80.72	—	5.0	5.7	11.9

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 △3百万円 22年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	57,879	40,490	69.4	1,651.49
22年10月期	55,840	40,566	72.1	1,656.05

(参考) 自己資本 23年10月期 40,173百万円 22年10月期 40,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	△2,304	△2,839	1,129	4,974
22年10月期	4,307	△2,417	△1,036	9,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	486	24.8	1.2
23年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	486	56.2	1.2
24年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		44.2	

3. 平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	8.7	400	103.5	400	26.1	200	△1.5	8.22
通期	32,600	13.7	2,100	27.7	2,100	29.3	1,100	27.0	45.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年10月期	25,450,000株	22年10月期	25,450,000株
23年10月期	1,124,372株	22年10月期	1,124,354株
23年10月期	24,325,635株	22年10月期	24,325,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	23,517	6.8	181	△88.7	781	△60.3	621	△40.2
22年10月期	22,026	54.4	1,603	—	1,967	—	1,038	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	25.55	—
22年10月期	42.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	48,003	32,934	68.6	1,353.92
22年10月期	46,546	32,791	70.4	1,348.00

(参考) 自己資本 23年10月期 32,934百万円 22年10月期 32,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 生産、受注及び販売の状況	46
6. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 表示方法の変更	58
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
7. その他	65
(1) 役員の変動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済を概観いたしますと、年度当初から緩やかな回復基調が続いたものの、年度末にかけては減速感が強まりました。米国経済は、設備投資に回復基調が見られましたが、失業率の改善が進まず、輸出も伸び悩みました。欧州経済は、ドイツが輸出を伸ばしたものの、南欧諸国の債務問題から金融市場での信用不安が目立ちました。アジア諸国では、内需を中心に拡大傾向が続いたものの、中国をはじめ新興諸国でも成長率の鈍化が見られました。わが国経済は、東日本大震災により厳しい状況に陥ったものの、サプライチェーンの復旧や各種の政策効果などを背景に、緩やかな持ち直しが続きました。

当社光事業の関連市場においては、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズを中心に需要は堅調に推移しましたが、コンパクトデジタルカメラの需要は伸び悩みました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器は、年度前半は需要が好調に推移したものの、年度後半からは在庫調整により減速いたしました。また、ハードディスクドライブも需要の伸び率に鈍化が見られました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、81.25円及び114.42円となり、前年度に比べて米ドルが約8.6%、ユーロは約4.5%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、ハードディスク用ガラス基板材の販売数量が大幅に減少したものの、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向け光学ガラス製品の需要が好調に推移したことから、28,659百万円（前年度比4.4%増）となりました。

損益面では、光学ガラスの設備稼働率が高水準で推移したものの、中国の輸出規制に伴うレアアース原料の価格高騰が続き、収益性が低下しました。また、ハードディスク用ガラス基板材の設備稼働率が低下したことから、売上総利益は7,197百万円（同17.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、光学ガラス製品の販売増加に伴い運搬費など一部の経費が増加し、5,553百万円（同2.8%増）となり、営業利益は1,644百万円（同49.8%減）となりました。経常利益は業務受託料を計上したことなどにより1,624百万円（同47.7%減）となりました。

当期純利益は、退職給付制度改定益などを計上したことにより、866百万円（同55.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向けの販売が増加し、コンパクトデジタルカメラ向けの販売も堅調に推移したことから、売上高は、18,081百万円（前年度比22.0%増）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの販売が増加したことなどから、売上高は、2,364百万円（同33.0%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は20,446百万円（同23.2%増）、営業利益は2,402百万円（同20.3%増）となりました。

(ロ) エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品（ハードディスク用ガラス基板材）は、ハードディスクドライブ市場での需要の伸び悩みに伴い、販売数量が大幅に減少したことから、売上高は2,135百万円（同60.1%減）となりました。特殊品は、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器向け極低膨張ガラスセラミックスや高均質ガラスの販売が増加したほか、液晶プロジェクター基板向け石英ガラスの販売も堅調に推移したことから、売上高は、6,078百万円（同10.2%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8,213百万円（同24.4%減）、営業損失は757百万円（前年度は1,278百万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

次期（平成23年11月～平成24年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高	32,600百万円（当年度比 13.7%増）
営業利益	2,100百万円（当年度比 27.7%増）
経常利益	2,100百万円（当年度比 29.3%増）
当期純利益	1,100百万円（当年度比 27.0%増）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、為替レートを1米ドル77円、1ユーロ105円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は57,879百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金や長期預金の減少などがあったものの、たな卸資産の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,407百万円（同10.3%増）となりました。これは、現金及び預金が、たな卸資産購入などにより1,216百万円減少したこと、また、たな卸資産がレアアース価格高騰や在庫積み増しなどにより5,538百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は28,472百万円（同2.4%減）となりました。これは、機械装置及び運搬具が生産子会社の設備増強などにより1,207百万円増加したことや、長期貸付金が関連会社への融資により459百万円増加したものの、長期預金が流動資産への振替により1,000百万円減少したこと、また、建設仮勘定が資産への振替により1,068百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,700百万円（同19.5%増）となりました。これは、課税所得の減少により未払法人税等が408百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,382百万円増加したことや、短期借入金金が1,276百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,687百万円（同0.8%増）となりました。これは、退職給付引当金が制度改定などにより493百万円減少したものの、長期借入金金が360百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は40,490百万円（同0.2%減）となりました。これは、当期純利益を866百万円計上し、利益剰余金が393百万円増加したものの、為替換算調整勘定が為替が円高に振れたことにより513百万円減少したなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,769百万円（前年度比36.2%減）となり、減価償却費の計上や仕入債務の増加による収入などもあったものの、たな卸資産の増加による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて4,108百万円減少し、当連結会計年度末には4,974百万円（前連結会計年度末比45.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,304百万円（前年度は4,307百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,769百万円（前年度比36.2%減）となり、減価償却費の計上2,036百万円（同4.5%減）や仕入債務の増加による収入が1,571百万円（同15.4%減）あったものの、たな卸資産の増加による支出5,764百万円（同466.8%増）や、売上債権増加による支出が428百万円（同75.9%減）あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,839百万円（前年度比17.4%増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が223百万円（同53.3%減）あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,762百万円（同30.8%減）となったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,129百万円（前年度は1,036百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が486百万円（前年度比33.3%増）あったものの、短期借入金の純増減額が1,050百万円（前年度は2,148百万円の支出）あったこと、また、長期借入金による収入が1,300百万円（前年度比35.0%減）あったことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率（％）	71.9	74.4	72.1	69.4
時価ベースの自己資本比率（％）	35.6	64.1	42.3	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	120.4	185.0	138.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	141.7	51.0	68.1	—

注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成23年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用（マイナス）であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行って行く所存であります。

当期の配当につきましては、平成24年1月30日開催予定の第103期定時株主総会において、普通配当20円を付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、普通配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約70%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は7,611百万円であります。有利子負債は原材料購入などにより、前連結会計年度末比で増加しておりますが、財務体質良化のため、積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約50%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資本上位会社に関するリスク

（セイコーホールディングス株式会社について）

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成23年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.5%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成22年10月期、平成23年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成23年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.14%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（キヤノン株式会社について）

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成23年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成22年10月期、平成23年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成23年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しております。また、当社グループでは、耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。

しかし、想定を超える自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、顧客への製品出荷停止等が発生し、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

（1）光事業

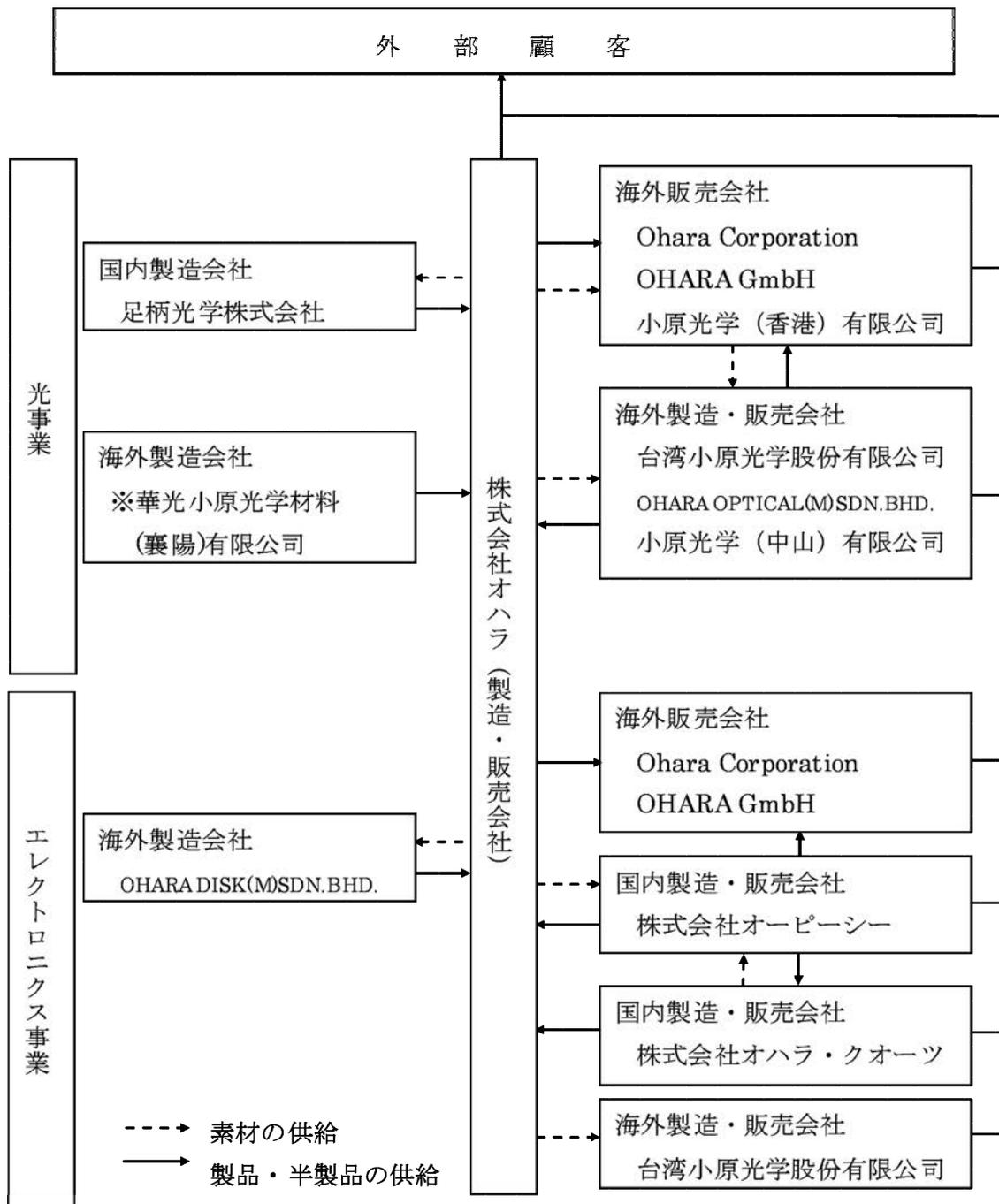
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行い、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

（2）エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体露光装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク用ガラス基板材については、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※持分法適用関連会社

(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

② エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

③ 環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

④ 内部管理体制の変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す企業風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大の付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

(2) 目標とする経営指標

連結業績の目標として、平成26年10月期を最終年度とした以下の経営指標を掲げており、目標数値の達成に向けて全社を挙げて努力してまいります。

目標指標（平成26年10月期）	
売上高	420億円 以上
経常利益	47億円 以上
ROA（総資産経常利益率）	7% 以上
総資産有利子負債率	15% 以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画(平成24年10月期～平成26年10月期)の骨子を以下のとおり策定しております。

<基本方針>

「事業構造の転換」

「新成長ドライバーの構築」

<重点施策>

- ・グローバル硝材生産体制の構築：
 - ① 中国合弁事業の拡張
原料の安定確保、半製品の輸入、光学ガラス生産でコスト削減
 - ② 低Tg光学ガラスの拡販、モールド成型ガラスの拡販
 - ③ 台湾での熔解生産
光学ガラスの需要拡大に短納期、高品質で対応
 - ④ ハードディスク用ガラス基板材生産設備の転用
ハードディスク用ガラス基板材の需要変動に対して固定費負担の削減
- ・ハードディスク用ガラス基板材事業の再構築
新材投入により需要の巻き返し
- ・特殊品事業の再構築
極低膨張材・石英ガラスの拡販
- ・新規事業の育成：
 - LB(リチウムイオン電池)の事業化推進
- ・内部管理体制の強化：
 - 生産拠点のグローバル展開に対応できる人材育成
 - 経営管理システムの強化
 - 業容拡大に伴う資金調達と財務体質の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は、欧州の政府債務問題から金融市場での信用不安が増大して実体経済にも影響を及ぼし、米国も財政緊縮政策を余儀なくされることから、総じて低成長が続くものと想定されます。アジア経済はタイの洪水被害は復旧に向かうものの、欧米向け輸出の伸び悩みから成長率は鈍化するものと思われま。わが国経済は、震災後の在庫復元の動きが一巡し、世界経済の減速に伴う輸出の伸び悩みから成長率は鈍化するものと懸念されます。

当社グループの光事業が関連する市場では、デジタルカメラ向け光学ガラス製品は、一眼レフタイプや交換レンズを中心に引き続き堅調な需要が見込まれます。一方、エレクトロニクス事業が関連する市場では、ハードディスクドライブはタイの洪水被害の影響から年度前半では生産調整となりますが、後半には回復するものと思われま。そうした中、生産面につきましては、レアアース原料の価格高止まりや、電力制限、円高による競争力の低下など国内生産に対して厳しい状況が続く中、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成26年10月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、目標達成に向けた施策を着実に実行してまいります。経営環境は厳しい状況が予想されますが、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、更なる生産技術の改善と海外生産拠点の効率化を図り、高品質を維持しながら、コスト面での更なる改善を実施し、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。また、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行い、新製品の開発を加速して新規事業の推進を図ることにより、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしております。さらに、企業の社会的責任を果たすべく環境保全に注力するとともに、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,408,738	6,192,541
受取手形及び売掛金	8,781,775	9,012,342
有価証券	2,008,043	8,615
商品及び製品	1,258,752	1,579,516
仕掛品	3,939,877	5,513,480
原材料及び貯蔵品	2,109,715	5,753,863
繰延税金資産	628,460	399,945
その他	544,878	967,076
貸倒引当金	△16,654	△20,329
流動資産合計	26,663,586	29,407,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193,093	9,611,589
減価償却累計額	△4,855,034	△5,170,436
建物及び構築物（純額）	4,338,058	4,441,152
機械装置及び運搬具	19,578,526	20,762,535
減価償却累計額	△12,650,027	△13,791,843
機械装置及び運搬具（純額）	6,928,498	6,970,691
工具、器具及び備品	12,018,780	12,377,061
減価償却累計額	△1,619,956	△1,703,323
工具、器具及び備品（純額）	10,398,823	10,673,738
土地	201,840	201,934
建設仮勘定	1,416,745	348,192
有形固定資産合計	23,283,966	22,635,709
無形固定資産	62,380	92,926
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,219	4,556,064
長期貸付金	1,614	460,779
長期預金	1,000,000	—
繰延税金資産	53,210	11,093
その他	676,093	715,938
投資その他の資産合計	5,830,137	5,743,875
固定資産合計	29,176,484	28,472,511
資産合計	55,840,070	57,879,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,689,229	5,071,329
短期借入金	4,055,640	5,331,640
未払法人税等	642,448	234,009
繰延税金負債	16,166	—
賞与引当金	596,884	605,885
役員賞与引当金	48,851	76,042
未払金	995,302	956,152
その他	580,704	425,884
流動負債合計	10,625,227	12,700,944
固定負債		
長期借入金	1,919,640	2,280,000
繰延税金負債	1,116,763	1,185,269
退職給付引当金	1,212,499	718,708
役員退職慰労引当金	269,202	169,446
特別修繕引当金	101,600	140,000
環境対策引当金	27,734	3,725
資産除去債務	—	92,949
その他	958	97,652
固定負債合計	4,648,398	4,687,752
負債合計	15,273,625	17,388,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,238,723	29,632,295
自己株式	△1,548,947	△1,548,963
株主資本合計	41,475,562	41,869,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,947	1,610,905
為替換算調整勘定	△2,793,139	△3,306,493
その他の包括利益累計額合計	△1,191,191	△1,695,587
少数株主持分	282,073	317,340
純資産合計	40,566,444	40,490,868
負債純資産合計	55,840,070	57,879,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	27,456,482	28,659,614
売上原価	18,781,206	21,461,808
売上総利益	8,675,275	7,197,806
販売費及び一般管理費	5,400,061	5,553,073
営業利益	3,275,214	1,644,732
営業外収益		
受取利息	20,856	21,927
受取配当金	104,310	117,338
受取地代家賃	12,804	10,740
保険返戻金	235	9,774
助成金収入	14,361	2,804
業務受託料	34,400	88,000
その他	90,348	99,357
営業外収益合計	277,316	349,942
営業外費用		
支払利息	77,978	66,236
為替差損	352,015	274,222
持分法による投資損失	—	3,426
その他	17,081	26,219
営業外費用合計	447,075	370,105
経常利益	3,105,455	1,624,570
特別利益		
退職給付制度改定益	—	551,266
固定資産売却益	4,655	10,349
特別利益合計	4,655	561,615
特別損失		
固定資産売却損	7,003	6,111
固定資産除却損	33,380	61,560
投資有価証券評価損	295,750	191,950
減損損失	—	24,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,831
災害による損失	—	46,231
特別損失合計	336,134	416,752
税金等調整前当期純利益	2,773,976	1,769,432
法人税、住民税及び事業税	901,656	534,148
法人税等調整額	△125,624	316,739
法人税等合計	776,032	850,888
少数株主損益調整前当期純利益	—	918,544
少数株主利益	34,388	52,522
当期純利益	1,963,555	866,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	918,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,957
為替換算調整勘定	—	△468,472
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△47,297
その他の包括利益合計	—	△506,812
包括利益	—	411,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	361,625
少数株主に係る包括利益	—	50,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
前期末残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
前期末残高	27,633,281	29,238,723
当期変動額		
剰余金の配当	△364,885	△486,512
当期純利益	1,963,555	866,022
在外子会社の退職給付債務変動額	6,773	21,489
その他	—	△7,427
当期変動額合計	1,605,442	393,571
当期末残高	29,238,723	29,632,295
自己株式		
前期末残高	△1,548,850	△1,548,947
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△16
当期変動額合計	△96	△16
当期末残高	△1,548,947	△1,548,963
株主資本合計		
前期末残高	39,870,215	41,475,562
当期変動額		
剰余金の配当	△364,885	△486,512
当期純利益	1,963,555	866,022
自己株式の取得	△96	△16
在外子会社の退職給付債務変動額	6,773	21,489
その他	—	△7,427
当期変動額合計	1,605,346	393,554
当期末残高	41,475,562	41,869,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,486,252	1,601,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,694	8,957
当期変動額合計	115,694	8,957
当期末残高	1,601,947	1,610,905
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,388,936	△2,793,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,202	△513,354
当期変動額合計	△404,202	△513,354
当期末残高	△2,793,139	△3,306,493
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△902,683	△1,191,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,507	△504,396
当期変動額合計	△288,507	△504,396
当期末残高	△1,191,191	△1,695,587
少数株主持分		
前期末残高	283,434	282,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,360	35,266
当期変動額合計	△1,360	35,266
当期末残高	282,073	317,340
純資産合計		
前期末残高	39,250,967	40,566,444
当期変動額		
剰余金の配当	△364,885	△486,512
当期純利益	1,963,555	866,022
自己株式の取得	△96	△16
在外子会社の退職給付債務変動額	6,773	21,489
その他	—	△7,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289,868	△469,130
当期変動額合計	1,315,477	△75,575
当期末残高	40,566,444	40,490,868

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,773,976	1,769,432
減価償却費	2,131,882	2,036,718
減損損失	—	24,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,831
災害損失	—	46,231
退職給付制度改定益	—	△551,266
持分法による投資損益（△は益）	—	3,426
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,732	7,147
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,054	△99,755
賞与引当金の増減額（△は減少）	171,229	15,008
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,508	4,548
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	34,800	38,400
受取利息及び受取配当金	△125,166	△139,265
支払利息	77,978	66,236
為替差損益（△は益）	145,932	△26,410
固定資産除却損	33,380	61,560
有形固定資産売却損益（△は益）	2,347	△4,237
投資有価証券評価損益（△は益）	295,750	191,950
売上債権の増減額（△は増加）	△1,773,868	△428,299
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,016,912	△5,764,300
仕入債務の増減額（△は減少）	1,858,448	1,571,763
その他	△127,246	△479,516
小計	4,523,718	△1,569,729
利息及び配当金の受取額	125,344	133,912
利息の支払額	△63,253	△75,910
保険金の受取額	4,162	81,947
法人税等の支払額	△282,569	△875,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,307,402	△2,304,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	478,053	223,410
定期預金の預入による支出	△204,800	△108,173
投資有価証券の取得による支出	△102,899	△625,818
有形固定資産の取得による支出	△2,547,746	△1,762,210
有形固定資産の売却による収入	14,285	12,271
無形固定資産の取得による支出	△26,029	△73,791
その他	△28,719	△505,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417,855	△2,839,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,148,000	1,050,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△484,360	△713,640
自己株式の取得による支出	△96	△16
割賦債務の返済による支出	△24,318	△6,164
配当金の支払額	△364,652	△486,013
少数株主への配当金の支払額	△15,512	△14,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,939	1,129,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341,965	△93,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510,641	△4,108,270
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,320	9,082,961
現金及び現金同等物の期末残高	9,082,961	4,974,691

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用する関連会社は1社で、華光小原光学材料（襄陽）有限公司であります。 （持分法適用会社の異動） 華光小原光学材料（襄陽）有限公司は、新規設立したことにより持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用手続きに関する特記事項 華光小原光学材料（襄陽）有限公司の決算期は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成23年9月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成22年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成22年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成23年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成23年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく連結会計年度末要支給額を計上して おります。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間ごと に行う大修繕の支出に備えるため、前回の 大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち 当連結会計年度負担額を計上してあります。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB (ポリ塩 化ビフェニル) の処分等に係る支出に備える ため、今後発生すると見込まれる額を計上 してあります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、 特例処理の要件を満たす金利スワップにつ いては、時価評価せず借入金の支払利息に 加減する処理によってあります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建 取引について為替予約、借入金の利息につ いて金利スワップをそれぞれヘッジ手段と して利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクを ヘッジする方針であり、投機的な取引及び 短期的な売買損益を得る目的でのデリバ ティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一 であることから、ヘッジ開始時及びその 後も継続して双方の相場変動が相殺され るため、ヘッジの有効性の評価を省略し てあります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表を作成するための 重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金 (現金及び現金同等物) は、 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成する ための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して あります。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金 (現金及び現金同等物) は、 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期が到来し、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は86,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,949千円であり、当該変動額のうち6,118千円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「長期未払金」を独立掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度における「長期未払金」の金額は88千円であります。	—————
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「業務受託料」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は24,100千円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																
<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">153,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,680</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">769,489</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	61,442千円	土地	153,116	合計	214,558	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	90,040千円	長期借入金	19,640	合計	109,680	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489	<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,907</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">該当する債務はありません。</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券には関係会社出資金639,775千円が含まれております。</p>	担保提供資産		建物	35,250千円	土地	32,657	合計	67,907	担保提供資産に対応する債務		該当する債務はありません。	
担保提供資産																																	
建物	61,442千円																																
土地	153,116																																
合計	214,558																																
担保提供資産に対応する債務																																	
短期借入金	90,040千円																																
長期借入金	19,640																																
合計	109,680																																
受取手形	17,877千円																																
支払手形	769,489																																
担保提供資産																																	
建物	35,250千円																																
土地	32,657																																
合計	67,907																																
担保提供資産に対応する債務																																	
該当する債務はありません。																																	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">720,478千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,034,377</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200,618</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,060,823</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,764</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,972</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額79,461千円、退職給付費用51,203千円、減価償却費301,505千円が含まれております。</p>	支払運賃	720,478千円	給料手当	1,034,377	賞与引当金繰入額	333,569	退職給付費用	200,618	研究開発費	1,060,823	役員退職慰労引当金繰入額	53,764	役員賞与引当金繰入額	53,972	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">837,080千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,065,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">330,493</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,422</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">922,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,283</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,216</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額60,252千円、退職給付費用40,941千円、減価償却費216,327千円が含まれております。</p>	支払運賃	837,080千円	給料手当	1,065,625	賞与引当金繰入額	330,493	退職給付費用	171,422	研究開発費	922,381	役員退職慰労引当金繰入額	45,283	役員賞与引当金繰入額	79,216
支払運賃	720,478千円																												
給料手当	1,034,377																												
賞与引当金繰入額	333,569																												
退職給付費用	200,618																												
研究開発費	1,060,823																												
役員退職慰労引当金繰入額	53,764																												
役員賞与引当金繰入額	53,972																												
支払運賃	837,080千円																												
給料手当	1,065,625																												
賞与引当金繰入額	330,493																												
退職給付費用	171,422																												
研究開発費	922,381																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,283																												
役員賞与引当金繰入額	79,216																												
<p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">4,655</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,566千円	工具、器具及び備品	89	合計	4,655	<p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,349千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,349千円																				
機械装置及び運搬具	4,566千円																												
工具、器具及び備品	89																												
合計	4,655																												
機械装置及び運搬具	10,349千円																												
<p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,338千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,338千円	機械装置及び運搬具	665	合計	7,003	<p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,360千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">6,111</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,360千円	機械装置及び運搬具	750	合計	6,111																
建物及び構築物	6,338千円																												
機械装置及び運搬具	665																												
合計	7,003																												
建物及び構築物	5,360千円																												
機械装置及び運搬具	750																												
合計	6,111																												
<p>※4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,436</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">33,380</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,186千円	機械装置及び運搬具	19,436	工具、器具及び備品	3,757	合計	33,380	<p>※4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,444</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">27,700</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">61,560</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,615千円	機械装置及び運搬具	27,444	工具、器具及び備品	3,423	建設仮勘定	27,700	無形固定資産	376	合計	61,560								
建物及び構築物	10,186千円																												
機械装置及び運搬具	19,436																												
工具、器具及び備品	3,757																												
合計	33,380																												
建物及び構築物	2,615千円																												
機械装置及び運搬具	27,444																												
工具、器具及び備品	3,423																												
建設仮勘定	27,700																												
無形固定資産	376																												
合計	61,560																												
<p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,060,823千円</p>	<p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">922,381千円</p>																												
	<p>※6. 災害による損失 災害による損失の内訳は、たな卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>																												

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）						
<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株式に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">1,675,047千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,689,292千円</td></tr> </table>	親会社株式に係る包括利益	1,675,047千円	少数株主に係る包括利益	14,245千円	計	1,689,292千円
親会社株式に係る包括利益	1,675,047千円					
少数株主に係る包括利益	14,245千円					
計	1,689,292千円					
<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,694千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△424,346千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">△308,651千円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	115,694千円	為替換算調整勘定	△424,346千円	計	△308,651千円
その他有価証券評価差額金	115,694千円					
為替換算調整勘定	△424,346千円					
計	△308,651千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,124,281	73	—	1,124,354
合計	1,124,281	73	—	1,124,354

(注) 自己株式の数の増加73株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式（注）	1,124,354	18	—	1,124,372
合計	1,124,354	18	—	1,124,372

（注）自己株式の数の増加18株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 7,408,738千円	現金及び預金勘定 6,192,541千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △333,820	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,226,466
公社債投資信託 2,008,043	公社債投資信託 8,615
<u>現金及び現金同等物 9,082,961</u>	<u>現金及び現金同等物 4,974,691</u>

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）																																																				
<p>I ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備（機械装置及び運搬具）及び測定装置（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">321,786</td> <td style="text-align: center;">238,464</td> <td style="text-align: center;">83,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">101,451</td> <td style="text-align: center;">80,372</td> <td style="text-align: center;">21,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">423,237</td> <td style="text-align: center;">318,837</td> <td style="text-align: center;">104,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,594千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321	工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078	合計	423,237	318,837	104,400	1年内	60,549千円	1年超	43,850千円	合計	104,400千円	支払リース料	109,594千円	減価償却費相当額	109,594千円	<p>I ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">129,031</td> <td style="text-align: center;">92,456</td> <td style="text-align: center;">36,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">93,312</td> <td style="text-align: center;">86,036</td> <td style="text-align: center;">7,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">222,343</td> <td style="text-align: center;">178,492</td> <td style="text-align: center;">43,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,850千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,549千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,031	92,456	36,574	工具器具及び備品	93,312	86,036	7,276	合計	222,343	178,492	43,850	1年内	27,942千円	1年超	15,908千円	合計	43,850千円	支払リース料	60,549千円	減価償却費相当額	60,549千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321																																																		
工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078																																																		
合計	423,237	318,837	104,400																																																		
1年内	60,549千円																																																				
1年超	43,850千円																																																				
合計	104,400千円																																																				
支払リース料	109,594千円																																																				
減価償却費相当額	109,594千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	129,031	92,456	36,574																																																		
工具器具及び備品	93,312	86,036	7,276																																																		
合計	222,343	178,492	43,850																																																		
1年内	27,942千円																																																				
1年超	15,908千円																																																				
合計	43,850千円																																																				
支払リース料	60,549千円																																																				
減価償却費相当額	60,549千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>Ⅱ オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,179千円</td> </tr> </table>	1年内	30,379千円	1年超	30,800千円	合計	61,179千円	<p>Ⅱ オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,828千円</td> </tr> </table>	1年内	27,644千円	1年超	14,184千円	合計	41,828千円
1年内	30,379千円												
1年超	30,800千円												
合計	61,179千円												
1年内	27,644千円												
1年超	14,184千円												
合計	41,828千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利のスワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	7,408,738	7,408,738	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	8,781,775 △16,654		
	8,765,120	8,765,120	—
③ 有価証券	2,008,043	2,008,043	—
④ 投資有価証券	3,809,419	3,809,419	—
⑤ 長期預金	1,000,000	996,997	△3,002
資産計	22,991,321	22,988,319	△3,002
⑥ 支払手形及び買掛金	3,689,229	3,689,229	—
⑦ 短期借入金	3,402,000	3,402,000	—
⑧ 未払法人税等	642,448	642,448	—
⑨ 未払金	995,302	995,302	—
⑩ 長期借入金（※2）	2,573,280	2,592,795	19,515
負債計	11,302,261	11,321,777	19,515
⑪ デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

① 現金及び預金、及び②受取手形及び売掛金並びに③有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

⑤ 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑦短期借入金及び⑧未払法人税等並びに⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額289,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	7,408,738	—	—
受取手形及び売掛金	8,781,775	—	—
長期預金	—	1,000,000	—
合計	16,190,513	1,000,000	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000
合計	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利のスワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	6,192,541	6,192,541	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	9,012,342 △20,329		
	8,992,013	8,992,013	—
③ 有価証券	8,615	8,615	—
④ 投資有価証券	3,630,917	3,630,917	—
資産計	18,824,088	18,824,088	—
⑤ 支払手形及び買掛金	5,071,329	5,071,329	—
⑥ 短期借入金	4,452,000	4,452,000	—
⑦ 未払法人税等	234,009	234,009	—
⑧ 未払金	956,152	956,152	—
⑨ 長期借入金(※2)	3,159,640	3,163,920	4,280
負債計	13,873,131	13,877,411	4,280
⑩ デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

① 現金及び預金、及び②受取手形及び売掛金並びに③有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥短期借入金及び⑦未払法人税等並びに⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額925,146千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	6,192,541	—	—
受取手形及び売掛金	9,012,342	—	—
合計	15,204,884	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	879,640	860,000	760,000	460,000	200,000
合計	879,640	860,000	760,000	460,000	200,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,491,910	691,005	2,800,905
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,491,910	691,005	2,800,905
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,508	419,728	△102,219
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,008,043	2,008,043	—
	小計	2,325,551	2,427,771	△102,219
合計		5,817,462	3,118,776	2,698,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 289,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券について295,750千円(その他有価証券の株式177,884千円、その他有価証券の非上場株式117,866千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,350,831	621,520	2,729,310
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,350,831	621,520	2,729,310
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,085	295,668	△15,582
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8,615	8,615	—
	小計	288,701	304,284	△15,582
合計		3,639,533	925,805	2,713,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 925,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券について191,950千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年10月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500,000	1,900,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年10月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,900,000	1,300,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務	△6,459,972千円
(2) 年金資産	4,161,574
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,298,398
(4) 未認識数理計算上の差異	1,250,176
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,048,221
(6) 前払年金費用	164,277
退職給付引当金(5) - (6)	△1,212,499

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(1) 勤務費用	343,177千円
(2) 利息費用	129,674
(3) 期待運用収益	△124,807
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197,381
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	545,425

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金制度を廃止し、確定給付型企業年金制度に移行するとともに、一部を確定拠出型企業年金制度へ移行しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務	△4,736,906千円
(2) 年金資産	3,543,451
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,193,454
(4) 未認識数理計算上の差異	1,004,475
(5) 未認識過去勤務債務	△283,256
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△472,235
(7) 前払年金費用	246,473
退職給付引当金(6) - (7)	△718,708

(注) 1. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社における適格年金制度及び退職一時金制度から、確定給付型企業年金制度と、一部を確定拠出型企業年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下のとおりです。

① 退職給付債務の減少	1,583,350千円
② 年金資産の減少	△731,768千円
③ 未認識数理計算上の差異	<u>△300,315千円</u>
④ 退職給付引当金の減少	551,266千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(1) 勤務費用	245,706千円
(2) 利息費用	114,866
(3) 期待運用収益	△122,975
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	184,407
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△17,546
(6) 確定拠出型年金制度への掛金等	70,762
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	475,221

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

3. 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として551,266千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 573,610千円</p> <p>退職給付引当金 491,763</p> <p>たな卸資産評価損 363,159</p> <p>減損損失 233,231</p> <p>賞与引当金 196,318</p> <p>役員退職慰労引当金 109,223</p> <p>投資有価証券評価損 107,992</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 224,079</p> <p>その他 211,004</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,510,384</p> <p>評価性引当額 <u>△1,278,588</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,231,796</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,096,427</p> <p>加速償却額 △485,886</p> <p>その他 △100,741</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,683,055</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△451,259</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 754,626千円</p> <p>退職給付引当金 291,064</p> <p>たな卸資産評価損 297,444</p> <p>減損損失 175,594</p> <p>賞与引当金 184,253</p> <p>役員退職慰労引当金 68,644</p> <p>投資有価証券評価損 108,100</p> <p>減価償却費 240,451</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 71,843</p> <p>その他 160,352</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,352,376</p> <p>評価性引当額 <u>△1,310,125</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,042,251</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,102,426</p> <p>加速償却額 △529,034</p> <p>その他 △185,020</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,816,481</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△774,230</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>子会社の法人税率差異 △7.7</p> <p>特別税額控除 △3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.2</p> <p>未実現利益に係わる税効果未認識項目 △5.0</p> <p>受取配当金連結消去影響額 4.9</p> <p>評価性引当額の増減 1.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.0</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>子会社の法人税率差異 △10.5</p> <p>特別税額控除 △1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △8.1</p> <p>未実現利益に係わる税効果未認識項目 10.7</p> <p>外国源泉税 2.1</p> <p>受取配当金連結消去影響額 7.1</p> <p>評価性引当額の増減 2.8</p> <p>在外子会社剰余金 4.7</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.1</u></p>

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,593,349	10,863,132	27,456,482	—	27,456,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,593,349	10,863,132	27,456,482	—	27,456,482
営業費用	14,596,571	9,584,696	24,181,267	—	24,181,267
営業利益	1,996,778	1,278,435	3,275,214	—	3,275,214
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,594,843	19,682,067	45,276,910	10,563,159	55,840,070
減価償却費	1,005,093	1,126,788	2,131,882	—	2,131,882
資本的支出	666,096	2,083,179	2,749,275	—	2,749,275

（注）1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,563,159千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,606,784	7,865,027	1,011,289	973,381	27,456,482	—	27,456,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,722,545	6,224,240	—	995	13,947,780	(13,947,780)	—
計	25,329,329	14,089,267	1,011,289	974,377	41,404,263	(13,947,780)	27,456,482
営業費用	23,540,201	12,741,257	928,160	820,245	38,029,864	(13,848,596)	24,181,267
営業利益	1,789,127	1,348,010	83,129	154,131	3,374,398	(99,184)	3,275,214
II. 資産	48,811,219	15,904,397	730,086	809,857	66,255,561	(10,415,491)	55,840,070

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 米国
 (3) 欧州 ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	11,568,606	964,799	976,348	13,509,755
II 連結売上高(千円)	—	—	—	27,456,482
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	42.1	3.5	3.6	49.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア マレーシア、台湾、中国等
 (2) 北米 米国、カナダ
 (3) 欧州 ドイツ、ヨーロッパ地域等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,446,211	8,213,403	28,659,614	—	28,659,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,446,211	8,213,403	28,659,614	—	28,659,614
セグメント利益又は 損失（△）	2,402,452	△757,720	1,644,732	—	1,644,732
セグメント資産	34,430,195	17,723,850	52,154,045	5,725,520	57,879,565
その他の項目					
減価償却費	1,035,776	1,000,942	2,036,718	—	2,036,718
持分法適用会社への 投資額	639,775	—	639,775	—	639,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,191,079	1,471,151	2,662,230	—	2,662,230

（注）セグメント資産の「その他」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	北米	欧州	合計
14,320,745	5,536,425	5,781,867	1,423,964	1,596,612	28,659,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	マレーシア	アジア	北米	欧州	合計
16,187,088	5,191,423	1,145,773	43,162	68,261	22,635,709

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,494,365	主として光事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス 事業	その他	合計
減損損失	—	24,067	—	24,067

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キャノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名	光学ガラス等の販売	2,528,679	売掛金	1,035,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注） 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キャノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 1名	光学ガラス等の販売	3,120,437	売掛金	1,440,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注） 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）	
1株当たり純資産額	1,656.05 円	1株当たり純資産額	1,651.49 円
1株当たり当期純利益金額	80.72 円	1株当たり当期純利益金額	35.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年10月31日）	当連結会計年度 （平成23年10月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	40,566,444	40,490,868
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	282,073	317,340
（うち少数株主持分）	(282,073)	(317,340)
普通株式に係る純資産額（千円）	40,284,370	40,173,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	24,325,646	24,325,628

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
当期純利益（千円）	1,963,555	866,022
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,963,555	866,022
期中平均株式数（株）	24,325,702	24,325,635

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年度比較を行っております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光事業	16,798	60.4	22,253	72.8	5,454	32.5
エレクトロニクス事業	11,000	39.6	8,300	27.2	△2,699	△24.5
合計	27,799	100.0	30,553	100.0	2,754	9.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
光事業	16,990	1,898	21,461	2,913	4,470	1,015
エレクトロニクス事業	10,791	1,120	8,409	1,317	△2,381	196
合計	27,781	3,018	29,871	4,230	2,089	1,211

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光事業	16,593	60.4	20,446	71.3	3,852	23.2
エレクトロニクス事業	10,863	39.6	8,213	28.7	△2,649	△24.4
合計	27,456	100.0	28,659	100.0	1,203	4.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
キヤノン株式会社	2,883	10.5	3,494	12.2
KONICA MINOLTA GLASS TECH (M) SDN. BHD.	2,912	10.6	—	—

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 当連結会計年度におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH (M) SDN. BHD. については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,531,307	1,872,211
受取手形	799,535	575,105
売掛金	6,696,708	7,880,811
有価証券	2,008,043	8,615
商品及び製品	338,151	478,990
仕掛品	2,960,509	4,141,158
原材料及び貯蔵品	289,769	3,267,243
前渡金	—	112,291
前払費用	9,485	21,757
繰延税金資産	380,729	384,807
未収入金	919,132	1,083,525
関係会社短期貸付金	785,000	800,000
関係会社立替金	328,076	385,434
その他	6,028	10,665
貸倒引当金	△1,486	△1,672
流動資産合計	19,050,990	21,020,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,309,621	5,423,912
減価償却累計額	△3,335,473	△3,536,164
建物（純額）	1,974,147	1,887,748
機械及び装置	8,126,024	8,274,113
減価償却累計額	△6,075,687	△6,608,566
機械及び装置（純額）	2,050,336	1,665,546
車両運搬具	58,017	61,736
減価償却累計額	△53,480	△56,891
車両運搬具（純額）	4,536	4,844
工具、器具及び備品	11,581,305	11,904,125
減価償却累計額	△1,263,891	△1,327,893
工具、器具及び備品（純額）	10,317,413	10,576,232
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	194,627	200,172
有形固定資産合計	14,565,090	14,358,574
無形固定資産		
ソフトウェア	38,650	85,034
無形固定資産合計	38,650	85,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,976	1,142,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
関係会社株式	6,728,411	6,621,885
関係会社出資金	8,133	633,250
長期貸付金	1,614	779
関係会社長期貸付金	3,400,000	3,560,000
関係会社長期立替金	1,036,162	1,145,424
長期前払費用	200,779	166,932
長期預金	1,000,000	—
その他	26,590	24,847
貸倒引当金	△722,755	△756,315
投資その他の資産合計	12,891,912	12,539,121
固定資産合計	27,495,653	26,982,729
資産合計	46,546,644	48,003,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,377,331	3,511,952
買掛金	1,465,692	2,032,272
短期借入金	2,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	860,000
未払金	717,002	624,577
未払費用	97,143	93,762
未払法人税等	552,883	55,818
前受金	3,062	—
預り金	46,085	20,841
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	395,596	354,761
設備関係支払手形	238,249	99,511
その他	1,598	5,392
流動負債合計	9,805,144	10,969,389
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,280,000
繰延税金負債	666,439	928,155
退職給付引当金	1,050,943	543,798
役員退職慰労引当金	230,572	119,756
特別修繕引当金	101,600	140,000
資産除去債務	—	86,831
その他	870	870
固定負債合計	3,950,424	4,099,411
負債合計	13,755,569	15,068,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	93,079	84,456
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	6,760,704	6,904,377
利益剰余金合計	18,952,284	19,087,334
自己株式	△1,548,947	△1,548,963
株主資本合計	31,188,936	31,323,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,602,139	1,610,905
評価・換算差額等合計	1,602,139	1,610,905
純資産合計	32,791,075	32,934,874
負債純資産合計	46,546,644	48,003,676

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
売上高	22,026,812	23,517,082
売上原価		
製品期首たな卸高	397,340	338,151
当期製品製造原価	16,674,862	19,682,407
合計	17,072,202	20,020,558
製品期末たな卸高	338,151	478,990
製品売上原価	16,734,051	19,541,568
売上総利益	5,292,761	3,975,514
販売費及び一般管理費	3,689,135	3,794,242
営業利益	1,603,625	181,272
営業外収益		
受取利息	62,649	56,170
受取配当金	438,645	423,257
受取地代家賃	27,926	27,540
業務受託料	—	88,000
保険返戻金	235	8,892
その他	184,100	137,884
営業外収益合計	713,558	741,745
営業外費用		
支払利息	55,543	55,757
為替差損	274,009	72,552
その他	19,871	13,332
営業外費用合計	349,425	141,642
経常利益	1,967,758	781,375
特別利益		
固定資産売却益	348	—
退職給付制度改定益	—	551,266
特別利益合計	348	551,266
特別損失		
固定資産除却損	7,570	5,119
投資有価証券評価損	295,750	191,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,831
災害による損失	—	46,231
貸倒引当金繰入額	48,713	33,560
特別損失合計	352,034	363,692
税引前当期純利益	1,616,072	968,948
法人税、住民税及び事業税	593,188	95,746
法人税等調整額	△16,023	251,638
法人税等合計	577,164	347,385
当期純利益	1,038,908	621,563

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		9,607,363	55.8	13,485,711	64.5
II 労務費	※2	2,144,512	12.4	1,950,779	9.3
III 経費	※3	5,473,923	31.8	5,472,798	26.2
当期総製造費用		17,225,799	100.0	20,909,288	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,409,572		2,960,509	
合計		19,635,371		23,869,798	
仕掛品期末たな卸高		2,960,509		4,141,158	
他勘定振替高	※4	—		46,231	
当期製品製造原価		16,674,862		19,682,407	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

※2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	453,254	353,940

※3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	2,239,722	2,187,922
減価償却費 (千円)	776,114	661,681

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
—————	たな卸資産減失損失 28,343千円
	操業停止期間の固定費 17,888千円
	計 46,231千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
前期末残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	103,128	93,079
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,048	△8,623
当期変動額合計	△10,048	△8,623
当期末残高	93,079	84,456
別途積立金		
前期末残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,076,633	6,760,704
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,048	8,623
剰余金の配当	△364,885	△486,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益	1,038,908	621,563
当期変動額合計	684,070	143,673
当期末残高	6,760,704	6,904,377
利益剰余金合計		
前期末残高	18,278,261	18,952,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△364,885	△486,512
当期純利益	1,038,908	621,563
当期変動額合計	674,022	135,050
当期末残高	18,952,284	19,087,334
自己株式		
前期末残高	△1,548,850	△1,548,947
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△16
当期変動額合計	△96	△16
当期末残高	△1,548,947	△1,548,963
株主資本合計		
前期末残高	30,515,010	31,188,936
当期変動額		
剰余金の配当	△364,885	△486,512
当期純利益	1,038,908	621,563
自己株式の取得	△96	△16
当期変動額合計	673,925	135,033
当期末残高	31,188,936	31,323,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,486,214	1,602,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,925	8,766
当期変動額合計	115,925	8,766
当期末残高	1,602,139	1,610,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,486,214	1,602,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,925	8,766
当期変動額合計	115,925	8,766
当期末残高	1,602,139	1,610,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,001,224	32,791,075
当期変動額		
剰余金の配当	△364,885	△486,512
当期純利益	1,038,908	621,563
自己株式の取得	△96	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,925	8,766
当期変動額合計	789,851	143,799
当期末残高	32,791,075	32,934,874

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (3) 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は86,831千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
—————	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は34,400千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,075,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">562,398</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">762,375</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オーピーシー</td> <td style="text-align: center;">132,010</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	3,075,693千円	未収入金	562,398	流動負債		買掛金	762,375	保証先	金額（千円）	内容	㈱オーピーシー	132,010	借入債務	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,166,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">407,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,103,431</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オーピーシー</td> <td style="text-align: center;">232,300</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	5,166,387千円	未収入金	407,109	流動負債		買掛金	1,103,431	保証先	金額（千円）	内容	㈱オーピーシー	232,300	借入債務
流動資産																																	
売掛金	3,075,693千円																																
未収入金	562,398																																
流動負債																																	
買掛金	762,375																																
保証先	金額（千円）	内容																															
㈱オーピーシー	132,010	借入債務																															
流動資産																																	
売掛金	5,166,387千円																																
未収入金	407,109																																
流動負債																																	
買掛金	1,103,431																																
保証先	金額（千円）	内容																															
㈱オーピーシー	232,300	借入債務																															
<p>※3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">769,489千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489千円																													
受取手形	17,877千円																																
支払手形	769,489千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">401,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">590,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239,484</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">127,541</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,467</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,033,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">207,305</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,033,813千円</p> <p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,198,025千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">414,597</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,393,870</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益 機械及び装置 348千円</p> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,570</td></tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	401,554千円	給料手当	590,547	賞与引当金繰入額	239,484	法定福利費	127,541	役員報酬	205,467	役員退職慰労引当金繰入額	35,328	退職給付費用	152,943	減価償却費	100,673	研究開発費	1,033,813	支払手数料	207,305	売上高	10,198,025千円	受取配当金	414,597	仕入高	4,393,870	建物	7千円	機械及び装置	5,304	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	2,182	合計	7,570	<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約12%であり、一般管理費に属する費用の割合は約88%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">446,266千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">637,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,667</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,434</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,223</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,867</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">912,357</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">231,852</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 912,357千円</p> <p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">14,252,593千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">399,445</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,467,714</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,119</td></tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額 同左</p> <p>※7. 災害による損失 災害による損失の内訳は、たな卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	荷造運賃梱包費	446,266千円	給料手当	637,444	賞与引当金繰入額	217,667	法定福利費	141,434	役員報酬	206,100	役員退職慰労引当金繰入額	34,223	退職給付費用	137,138	減価償却費	118,867	研究開発費	912,357	支払手数料	231,852	売上高	14,252,593千円	受取配当金	399,445	仕入高	4,467,714	建物	192千円	機械及び装置	1,753	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	2,764	ソフトウェア	376	合計	5,119
荷造運賃梱包費	401,554千円																																																																										
給料手当	590,547																																																																										
賞与引当金繰入額	239,484																																																																										
法定福利費	127,541																																																																										
役員報酬	205,467																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35,328																																																																										
退職給付費用	152,943																																																																										
減価償却費	100,673																																																																										
研究開発費	1,033,813																																																																										
支払手数料	207,305																																																																										
売上高	10,198,025千円																																																																										
受取配当金	414,597																																																																										
仕入高	4,393,870																																																																										
建物	7千円																																																																										
機械及び装置	5,304																																																																										
車両運搬具	76																																																																										
工具、器具及び備品	2,182																																																																										
合計	7,570																																																																										
荷造運賃梱包費	446,266千円																																																																										
給料手当	637,444																																																																										
賞与引当金繰入額	217,667																																																																										
法定福利費	141,434																																																																										
役員報酬	206,100																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,223																																																																										
退職給付費用	137,138																																																																										
減価償却費	118,867																																																																										
研究開発費	912,357																																																																										
支払手数料	231,852																																																																										
売上高	14,252,593千円																																																																										
受取配当金	399,445																																																																										
仕入高	4,467,714																																																																										
建物	192千円																																																																										
機械及び装置	1,753																																																																										
車両運搬具	31																																																																										
工具、器具及び備品	2,764																																																																										
ソフトウェア	376																																																																										
合計	5,119																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,281	73	—	1,124,354
合計	1,124,281	73	—	1,124,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,354	18	—	1,124,372
合計	1,124,354	18	—	1,124,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び測定装置 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,772千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,958 千円	減価償却費相当額	7,958 千円	1年内	2,664千円	1年超	3,108千円	合計	5,772千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> </table>	1年内	2,664千円	1年超	444千円	合計	3,108千円
支払リース料	7,958 千円																
減価償却費相当額	7,958 千円																
1年内	2,664千円																
1年超	3,108千円																
合計	5,772千円																
1年内	2,664千円																
1年超	444千円																
合計	3,108千円																

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年10月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 3,952,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,944,367千円、関連会社出資金633,250千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 426,998千円	退職給付引当金 220,945千円
賞与引当金 160,731	賞与引当金 144,139
役員退職慰労引当金 93,681	役員退職慰労引当金 48,656
たな卸資産評価損 130,851	たな卸資産評価損 189,779
投資有価証券評価損 107,883	投資有価証券評価損 108,100
関係会社株式評価損 274,049	関係会社株式評価損 274,049
貸倒引当金 293,655	貸倒引当金 307,290
その他 109,179	その他 106,439
繰延税金資産小計 1,597,030	繰延税金資産小計 1,399,401
評価性引当金 $\Delta 722,613$	評価性引当金 $\Delta 782,524$
繰延税金資産合計 874,417	繰延税金資産合計 616,877
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 63,699$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 57,797$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,096,427$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,102,426$
繰延税金負債合計 $\Delta 1,160,127$	繰延税金負債合計 $\Delta 1,160,224$
繰延税金資産の純額 $\Delta 285,709$	繰延税金資産の純額 $\Delta 543,347$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 5.5$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 14.7$
外国税額控除 $\Delta 0.8$	特別税額控除 $\Delta 1.4$
特別税額控除 $\Delta 5.6$	評価性引当額の増減 6.2
評価性引当額の増減 5.0	外国子会社受取配当金等源泉税 3.9
外国子会社受取配当金等源泉税 1.3	その他 0.6
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7	

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）		当事業年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）	
1株当たり純資産額	1,348.00円	1株当たり純資産額	1,353.92円
1株当たり当期純利益金額	42.71円	1株当たり当期純利益金額	25.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	32,791,075	32,934,874
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る純資産額（千円）	32,791,075	32,934,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	24,325,646	24,325,628

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
当期純利益（千円）	1,038,908	621,563
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,038,908	621,563
期中平均株式数（株）	24,325,702	24,325,635

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 久保田 桂詞 (現 業務監査室長)

監査役(非常勤) 脇屋 相武

(現 キヤノン株式会社 経理本部副本部長、グローバル財務経理統括センター所長)

※脇屋 相武氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 馬渡 正秀

監査役(非常勤) 芳賀 政博

③ 就任予定日

平成24年1月30日